



## 民主主義への道 14

理事長 千葉忠夫

### ・ 8人の非行青年に「一人ずつかかって来い」(2)

「君たちは男だろう。金玉ぶら下げた男だったら一対一で来い。一人ずつであったら全員相手にする。」

これはデンマークの非行少年にも訴える力があつたようで、さすがに全員では襲ってこなかった。私は彼らに強くなれ強くなれと訴え、武士道を説いたつもりだった。幸いにこの施設に勤務している3年間は柔道を訓練したのが原因になる暴力事件は一件も起きなかった。

### ・ 幼稚園では読み書きを教えるはいけない

施設勤務の常で日勤、準夜勤、宿直とシフト制に入り、私が家にいるときは妻が近くの工場にパートタイムで働きに出た。子供たちにとってはお父さんが帰って来るとお母さんが出て、お母さんが帰って来るとお父さんが出ていくという私たちにとっては合理的な共稼ぎ生活だった？が、彼らがどう思っていたのか知る由もない。しかし一日中どの時間帯をとっても、子供たちのそばに私たちどちらかの親がいたことは事実である。私たちの子供たちは二人とも保育園や幼稚園に行っていないのはそのためである。

デンマークでは保育園は0才から3才まで、幼稚園は3才から6才まで行くが、6才から7才までの一年間は幼稚園学級というクラスに行く制度がある。この幼稚園クラスは通常の国民学校の一年生の下に位置するもので、義務ではないが95%以上の子供たちが通学している。(現在では教育の義務になったので100%)デンマークの幼稚園では原則として読み書きを教えるはいけないことになっているが、この幼稚園クラスでは教えるもよいことになっている。しかし、あくまで幼稚園クラスの目的は子供たちが小学校にソフトランディングできるように学校に慣れさせるためのものである。社会化のための遊びが主となるが、教育的な遊びが大部分を占めるのは当然である。6才になる長男の健は1982年8月の新学期からこの幼稚園クラスに通い始めたのである。日本にない教育システムなので私自身大いに興味を持ったものである。

### ・ 転職

デンマーク人は一生涯で平均6回は転職するとされている。

私も同一職場に3年くらい勤めてはより処遇の良い自分の意にかなった職場へと転職してきた。

しかし今回の転職は訳が違う。教護院の少年たちは殆ど離婚家庭から来ていた。子供が悪くなるのは大人が悪いからだ、彼らに私たち家族と共に住み家庭の温みを与えたいと思い、田舎町の廃校になった小学校を買い取り、生活学園を発足させたのだ。先ずは妻の猛反対にあった。「何故非行少年たちと生活するの?」「彼らが必要としている生活の場を与えたい!」

生活学園を発足させるにあたり町議会からの承認を得なければならなかった。後に生活学園の理事長になった当時の町議は「何処の馬の骨とも分からぬ者が、平穏な町に非行少年の社会復帰施設を作る」という議題で採決は手間取ったが一票差で可決されたと話してくれた。まさに民主主義の国だ。

### ・ 30分の押さえ込みでギブアップ

さて、その生活学園での日々の一例を挙げると、学園生の一人ミカエルが没収された大麻を取り戻そうとナイフを手に暴れ始めた。私は素手でミカエルを取り押さえようとしながら、

「ナイフをよける!」と妻に命じた。袈裟固めに入ってもミカエルは自由の効く手で髪を引っ張るやら引っ搔くやらの大暴れ。私は時間の問題だと押さえ込みを続け、妻には「押さえ込みに入ったからもう心配するな。」と言った。

彼女は子供たちと生活している自分の家でこんなことが起こって、かなりのショックを受けたようであった。押さえ込みを30分近く続けたらさすがに大暴れしたミカエルも力尽きてギブアップ。不服ながらも大麻を返せとは言えなくなってしまった。私は駄目押しに「ナイフを没収する。」と言い渡した。

少年たちがナイフを持ちたがるのは、自分が弱いからナイフを持つことで強くなれると誤解しているのである。少年たちよ、本当の意味で強くなれ、強くなれ! 私はそう念じつつ日夜闘い続けた。

### ・ 警官曰く「非行少年の取り締まり チバがやれ」

大人が酒を飲みたくなるように、少年たちは大麻を吸いたがった。現実から大麻の魔力により逃避したいからなのだろうか。毎日夜食後どこかへ出かけ、酒を飲んだような状態で夜中の12時過ぎに「生活学園」に帰ってく

る日が続いた。ボーゲンセのどこかに大麻を吸う溜まり場があるとにらみ、ある晩尾行し、少年たちが集まり大麻を吸っている場所を発見した。その場所を翌日警察に教え、取り締まってもらおうと思ったのは当然のことである。翌日ボーゲンセの警察署に行った。

「ボーゲンセの数名の少年たちが大麻を吸っている溜まり場を見つけたので取り締まりをお願いします。」

対応した警官は言った。「その場所を教えてもらっても我々は何もできない。」「??なんですか?」

「大麻を吸っても罰することは出来ないのですね。」「ど、どうしてですか?」「大麻を売買している現場でないと、逮捕も何もできないのですね、もしチバが売買の現場を事前に知るようなことがあったら教えてくれヨ。」

私は日夜デンマークの青少年の社会復帰を願い仕事をしている。それなのに警察のこの態度はなんだ。私は次第に不快になってきた。

「あなたたち警察官は社会のために仕事をしているのでしょ!あなたたちが非行少年を取り締まらなかったら一体誰がやるんですか!」

ついに対応している警察官の机を右手拳で叩きつけながら叫んだ。

「チバ、君がやるんだよ、君の『生活学園』の教育に期待しているヨ。」

胸の中で思いっきり「この馬鹿め!」と怒鳴ったが口には出さず警察を出た。フン、何が民主警察だ、少年の墮落を止められないで「君に期待している。」だと。世の中間違っているのではないかとつくづく思ったものだ。

なんとこの警察官はボーゲンセ自治体の15人の議員のうちの一入であった。「生活学園」を認可するかどうかの採決のとき、この警察官議員がどちらに投票したか知る由もないが、無性に腹が立ったのがいまだに忘れられない。

日本を出るとき次兄に「外国で喧嘩をするなよ。腹を立てるなよ。相手はみな敵だ。宗教や政治論争をするな、おまえが負けるからな」と言われたことをフツと思ひ出したが、10年以上も外国に住んでいると、理不尽なことを言われ黙ってはいられなくなっている自分に気が付いた。デンマーク人であろうが誰であろうが、大声を張り上げ自分の意見を述べるようになっていた。たとえ相手が警察官であろうとも容赦しないという姿勢が自分の中に出来上がっていた。

#### ・ 生徒たちの進路、自主性を尊重

「生活学園」も2年目になるとデンマーク各地の自治体の福祉課から生徒受け入れの問い合わせが増え始めた。地方自治体の認可で行う「生活学園」

は定数4人まででそれ以上になると県の認可を受けなければならない。申し込みが多くなってきたので県に認可を申請、フン県当局も2年間の実績をみているのであっさりと認可された。

定員4人以上になると制度上最小単位の施設とみなされる。しかし私は最大でも6人以上受け入れることはしなかった。6人以上になるとグループダイナミクスが壊れる恐れがあるからだ。

学園に来る少年たちは学校に行きたくない、仕事もしたくない、しかし悪さは出来るだけやるといった連中で、意志は弱いくせに身体は強くしたいと思っているのがほとんどだ。そこで身体を鍛える訓練と日常生活を何とかまっとうすれば自由とし、退園の時期も本人の意思を第一に尊重した上で自治体のケースワーカーと調整し決めていく。

大概の少年たちは1~8カ月以内に体力訓練がきついと不満を言い出す。

「チバ、もし俺が学校に行きたいと言ったら朝のランニングや空手の練習をしなくてもいいか?」

「君は学校に行きたくないからうちの学園に来たのだろう!もっと練習しなければ駄目だ!」

「練習きつい。俺、学校に行くから練習からフリーにさせてくれ。」

他の少年の場合。

「俺、学校か仕事に行くから練習やめていいか?」

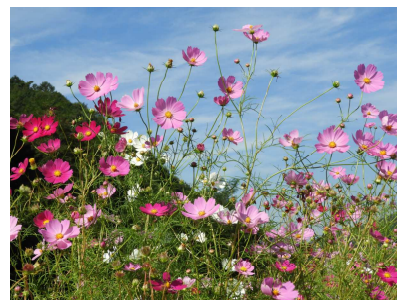
「分かった、それじゃー君は自分で学校に行って入学許可をもらってこいよ。」

「君は自分でどんな仕事をしたいのか考えた上で自分の仕事を探してきなさい。」

実は生徒たちが自分でこう言い出してくるのを私は待っていた。少年たちに自分で自分の進路を見ださせなかったからである。彼らはその後も「生活学園」で生活をしながらそれぞれの学校、職場へと出かけていくようになった。

11年間の「生活学園」で60人近くの青少年が私たち家族と同じ釜のめしを食べていった。もちろん、すべての子供たちが社会復帰できたわけではない。結果的にみると3分の1が完全に自立、3分の1が生活支援を受けながらも自律。フン県からは他の施設と比べて社会復帰率が高いと評価を受けたのは嬉しかったが、残りの3分の1は元の木阿弥に復帰?となった。

この手記は月刊「権利闘争」(権利問題研究会発行)にて連載されたものです。転載の許可をいただきました関係者の方々に感謝いたします。



## Weekend Folkehøjskole in Kochi の 報告 (3)

副理事長 茂木俊郎

グーグル訳を手直したフォドさんの講演予定原稿を掲載します。(当日の記録の録音状態が良くなかったのと、エヴァさんの講演の後で、いきなり質疑応答の形で講演が始まってしまったため十分に伝えられなかったと思われる、講師が本来伝えたかったことをお伝えする方が大事だと判断したためです。)

講師 Frode Svendsen さん

1949 生誕

1974 コペンハーゲン大学法学部卒

1975 社会省入省

1989 社会大臣秘書官

1994 社会省障がい者局副局長

長

2013 社会省事務次官補

2015 退官



演題「デンマークが社会福祉国家となった背景と今後の課題」

### 1. はじめに

社会福祉国家デンマークでは、例えば以下のような幅広いサービスを国民が受ける権利(可能性)があることが特徴である。

・個々のニーズを確実に満たすために、必要な福祉医療支援(例えば、家庭医制度、ケースワーカー制度、補助器具の無料貸与)

・保育ママ、保育園、幼稚園等待機児童0。必要に応じ障がい者等に対する24時間対応型の入居施設。

・65歳以上の者全員に支給される国民年金。今後は受給年齢が上げられる。

・障がい者に対する早期年金受給の吟味(国民年金受給前、18歳以上の心身障がい者に支給される)。

・病休手当、休業手当、失業保険給付。

・生活保護費(現金支給)扶助。

・住宅援助金(特に低所得者や障がい者、高齢者センターに居住する高齢者に支給)

・教育を受ける権利、学校教育費無料、SU国が保証する育英資金制度。

・医療保健治療費無料。

### 1) 民主国家デンマークの歩み

デンマークの社会福祉の歴史は古い。いくつ

かの市民団体が草案に加わり1849年、憲法が制定され国民から選出された議会政治の発足が、福祉国家の始まりである。1915年に女性が選挙権を得た後、1920年代から教育、社会、住宅その他の国民問題を国策とする方向に向かっていった。第二次世界大戦以後その傾向はより強くなった。

デンマークの社会構造は、ますます公共サービスの必要性に適応していった。1970年には大規模な地方自治体改革が実施され、それまで1400余りあった小規模な自治体が合併により275の地方自治体に削減された。同時に県の

数は28から14に減少した。この時点から地方自治体および県はそれぞれ住民に対し自治体税を課することが出来、県や地方自治体(市町村)は独自の税収による独自の社会福祉サービスを実施できるようになった。

2007年に実施された再度の地方自治体改革の結果、地方自治体の数は98に減少し、県は(部分的に)廃止され5つの広域地方自治体(州)に置き換えられた。州の主要な行政は国からの交付金による医療、病院の運営となった。98の地方自治体は政府からの交付金と(市町村民)税によって直接住民に関係する社会福祉サービス、即ち保育園や幼稚園、小中学校、高齢者政策、労働市場や環境問題等を主な仕事とする。地方自治体は地方分権が発達しているため経済的に自立していると言える。

過去100年以上の歴史を持つ労働組合および雇用者団体は、協定を通じて社会福祉の発展と適正な労働条件の規制と確保のために重要な組織(パートナー)であった。いわゆる「デンマーク・モデル」となっている。

### 2) 団体、協会の国デンマーク

さらに、デンマークでは他の民間団体、例えば障がい者、疾病者、教育、環境問題、交通などの問題点を検討、提議する団体のネットワークが発達し社会的問題を指摘し解決を可能にしている。

デンマークの議会制度の特徴は、これらの組織団体が国が実施する政策の制度化に影響を与えていることである。したがって、それぞれの団体は社会がどのように機能するかに関する全体的な決定の共同責任を取るようになる。

デンマーク=非常に発達した組織(組合)の国=は、19世紀ころから活発になった情報公開の動きに根ざす伝統を持っている。例えばフォルケホイスコーレ(Folkehøjskole)、農業協同組合運動が好例である。

2. 早期年金、早期退職年金、国民年金、失業保険、生活保護費、住宅援助金、無料医療治療、学校教育費無料、育英資金(SU)制度等の国庫負担

## 1) 税金の使い道

上述の社会福祉給付金等は直接税、(特別) 物品税と消費税によって賄われている。国民が連帯感をもって納税し、福祉サービスを受ける権利を維持しているのである。国および地方自治体は、国民に所得税を課すことができる。

社会福祉サービスの受給権利は、住民が「全て無料」として認識しているが、財源は国民が国や

地方自治体に支払う税金によっている。要する

に公的福祉給付へのアクセスが個人の収入と財産に依存しない共生、連帯の社会制度である。

一般的にデンマーク国民は国民に提供される社会福祉サービスに満足している。しかし、福祉サービスの権利を得るために市民が守らなければならない納税義務基準(累進課税)についての議論が絶えず成されている。

したがって、解決策の一つは、税負担を軽減することが可能かどうかであり、これに関連して、どの分野の福祉サービスを削減するかである。

言及したように、デンマーク社会の多くの民間団体などは、それぞれの趣旨によって、組織団体の利益が関与しているので、各組織団体は、資金調達に必要な社会的、医療保健衛生的、教育的または環境的発展の高水準を確保するために高い税金の圧力を維持するかどうかについて意見を持っている。障がい者団体、消費者団体の影響力は大きい。

社会福祉サービス等の枠組みを決定するのは政府(国会)であり、その経済的予算規模を決定するのも政府と議会である。社会福祉サービスの実践、例えば病院、高齢者センター、障がい者福祉の運営は、州や、地方自治体議会が予算運営等決定する。

地方自治体は、市議会の希望を満たすために制限なしで所得税を徴収することはできない。公共財政と公共支出の限度は、政府と地方自治体によって協議し決定される。同意できない場合は、公共支出の額を決定するのは国である。

## 2) EU との共生に向けた施策

EU とは緊密な協力関係にあるが、EU で採択された法令に従いデンマーク国会で議決される手順で、デンマーク制度への挑戦が生じる。デンマークは税制による公共サービスが行われるが、EU 諸国の大半は保険制度である。EU の市民でデンマークで生活している人は EU の住民の権利により、納税無しでもデンマークの福祉

サービスを受けられる。働いている人は、納税することによってデンマークの社会保障給付を自国に持ち帰ってまでも受けることができる。

3. 98 の地方自治体、5 つの広域地方自治体(州)と多数の国立行政機関が国民教育や住民に社会福祉サービスを提供する。

## 1) 行政改革による地方分権で地方自治体の責任分野の変化

現在の地方自治体の数が 275 から 98 に減少し、14 の県が 5 つの州になったのは 2007 年からである。この改革で地方自治体自体が取り組まなければならない課題は、地方分権が強化され地方自治体の住民に対する責任分野が増加したことである。

ほとんどすべての福祉、医療保健サービスを住民に供給するのは、98 の市町村と 5 つの州である。すなわち国会で採択された福祉法案を実践するのは州と地方自治体である。

## 2) 医療サービス

州の主な任務は医療保健サービスである。――まずは第一に病院の管理運営である。

## 3) 福祉、初等教育の担当

地方自治体は高齢者のための初歩的介護、ならびに実質的な支援を提供し、特別な社会的ケアを必要とする障がい者や失業者、ホームレス、麻薬中毒者、精神障がいなどを持つ人々のための福祉サービスを実践する。また、国民学校(小中学校)を担当するのも地方自治体である。

## 4) 独立行政機関

国は教育、例えば大学(大学院)、大学(学士号取得の看護師、理学療法士、作業療法士、ソーシャルワーカー)、中卒で入学できる職業別訓練学校を担当している。教育機関の大部分には各自運営委員会(理事会)があり、地域の企業や地方自治体から理事は選出されている。理事会の課題の一つは地元の労働市場の需要を満たす責任をもっている。

さらに、国の課題として非常に大な福祉給付財源の確保、すなわち学生のため必要な基本所得を保証する国家育英資金制度(SU)があり、加えて学生の授業料は無料で実施する事ある。

## 5) 地方自治体の財源

地方自治体は国からの地方交付金と自治体が自分で運営しているサービス事業の収入や固定資産税などの税収で自治体福祉サービスや初等教育の費用を賄っている。

地方自治体自体の教育、福祉サービスの基準は国の法律の枠組みの中で決定することができる。

州の経済、保健医療費は、国の地方交付金で全て賄われている。

州ならびに地方自治体への国からの地方交付金は、人口構成、地理的条件、鉄道、道路、電力など経済活動を支える恒久的な公共基幹施設等、福祉サービスの水準などを含む多くの要因に基づいて算出される。

#### 4. 専門分野における経済的課題、十分な経済を維持する専門教育分野の資源確保、少子高齢化対策

##### 1) 経済的課題—労働人口の低下

政府、国会、州、地方自治体、労働組合、その他の民間団体の間では、法律で要求される公共サービスの需要を満たすための財源が不十分であるという議論が継続している。実際には、社会福祉国家の限界についての議論が常にある——国がどこまで公共サービスを継続実施できるかなどである。

人口の推移は平均寿命が上昇しているという事で例えば、国民年金受給年齢の継続的な調整が行われている。今後の世代は国民年金を65歳で受け取るとは期待できず、70歳近くになるまで待たなければならなくなる。

しかし、現時点では高齢化の一方出生率はあまり低くなく、家族への援助、介護および看護、ホームヘルパーなど、将来的に定められた社会サービスの条件を満たす労働力が充足している。

7～8年前の経済危機（リーマンショック）が発生した時、失業率の上昇に伴い、失業給付や現金給付などの社会サービスへの負担が増大した。逆に、2018年のデンマーク社会の一部の地域では労働力の不足があり、それ故労働力の確保のために国民年金の受給年齢を引き上げる正当な理由にもなり柔軟な労働力供給に繋ぐ事になった。

デンマークでは、出生率はさほど悪くはないが、労働人口の低下を招いている。「労働人口（16歳～66歳）の推移は2020年64%、2030年60%、2040年58%とピークとなり2050年には59%と上昇」。現在は比較的高齢の市民がいること、子供がいる家族へのよりよい公共サービスの必要性を満たすために効果的な教育と労働力の確保が必要である。

国民年金受給年齢を上げることにより、多くの人々がより長期間労働市場に留まることが保証されたので、近年教育分野はかなりの関心を集めている。十分な職業訓練場所を確保するた

めと、実用的な職人技の需要さらには新技術開発など熟練労働者を十分に確保するためである。

##### 2) 経済的課題—医療、社会福祉サービスの内容の見直し

医療保健・社会福祉の分野では、市民のニーズを迅速かつ効率的に評価処理するとともに、各種、福祉医療サービスの調査と治療の保証が求められている。調査および治療に関する保証は、市民が効果的かつできるだけ迅速に支援されることを目的としている。

複雑な病気の治療のより良い可能性を見出すため、絶え間なく増え続ける医療費は、財源の圧迫を増加させる。逆に、より良い治療とは、人々が労働市場に早く戻ることをも意味する。

##### 3) 経済的課題—未来に向けての挑戦

・引き続き各種税金による税収で社会サービスを継続できるか？

・各種税金の限度額はどこまで可能か？ ——高税は国内で労働市場を確保できるか？

・高い税金で生産性と輸出を維持し続けることができるか？ ——多くの近隣諸国は保険制度を活用しているが、デンマークの社会福祉サービスは税金によって維持され続けるか？

・社会福祉国家を維持するために十分な労働力があるか？

##### 4) 専門教育的課題

・私たちは福祉国家を維持するために十分な有資格者労働力を確保する専門教育をしているか？たとえば平均寿命の伸びに比べて、出生率が比較的低いという観点から？

・満足できる資格を取得できる十分な教育しているか？労働力は柔軟に活用できるか？

・社会福祉国家はどれほど先の未来まで継続できるか、今対処しなければならぬことがあるか？ ——例えば住民に対する必要最小限の支援、あるいは個人負担。

##### 5) 現状に対する解決策

労働力の供給を増やすため、国民年金の受給年齢を前述のように引き上げる。将来の国民年金受給年齢は平均寿命の上昇により決まる。同時に、高齢者が通常の定年後の仕事に既存の技能を生かして留まるとか、高齢者に合った特別な仕事に就くことがますます一般的になってくる。

さらに、ボランティアによって解決されるいくつかの課題がある。例えば高齢者訪問や高齢者と共にサイクリングするとか、小中学生の宿題を学校で手伝うなど、公共サービスを補助するものが見られている。これらのことは高齢者の孤独を慰めるのみならず積極的にボランティア活動をする

という生きがいにも繋がる。

これは、社会福祉サービスを保持するために絶えず検討されることで、いろいろな資格、技能を持った失業者の雇用機会へもつながり有効に活用することができる。

法に基づいた社会福祉サービスをするために、財政支出の大幅な需要の増加に伴い、労働供給と雇用の双方を増やすために国は刺激的により低い所得税及び法人税等の措置を取った。

地方行政改革によるデンマーク社会の主要分野における最近の重要な変革は例えば医療保健分野、教育部門、そして労働市場などである。その目的は、社会福祉国家はこれまで達成してきたレベルをキープする必要があるため、公共の福祉サービス無しで可能な限り住民の自立を促進させるためである。

この問題は継続的な検討が必要である。例えば、医療制度や社会体制の中で国民のニーズを満たす具体的な新しい方法の支援を提供しなければならない——個人に対する支援の方法は異なる。経済的な問題の解決支援策を希望しているかどうか——これらの問題を解決する可能性は、例えば、個人の年齢に見合った、あるいは就業状況などを考慮し最大限の治療生活支援（例えば硬化症、あるいは認知症に対する）を減らすことができるか？

無料で受けられる大学教育と SU に依存し長期留年在学する教育の新しい価値観を見出す必要がある。教育が「廃棄物」の一部になったり、サボる学生がいたり、なんども教育のやり直しができる現状の教育制度を維持することができるか？

我々のパートナーである EU 諸国は保険制度で社会サービスを実施しているが、デンマークは EU 内にありつつ税金を持って社会福祉サービスしていることを課題として挙げるができる。ある意味でデンマークは EU 市民のためにも社会福祉サービスをしていることになる。

デンマークに短期滞在して働いていた EU 市民が、帰国したとき時にデンマークの社会保障給付を受ける資格がある。例えば、休業手当、児童手当の受給続行などが挙げられるので、これは EU との継続的な交渉が必要である。

## 5.まとめ

デンマークでは高額な納税義務が課されている。これは、医療治療に対する新たな要望など、公共サービスに対する新たな要求が絶え間なく出現することによって高まる課題である。

したがって、公共サービスの適切な企画運営には常に重点が置かれており、できるだけ低コストでサービスを提供することが重要である。入院を避けるための他の治療法の研究開発：患者は自宅で遠隔医療治療を受けられ、または IT が診察のサポートをして例えば投薬やりハビリ等の訓練プログラムの指示を IT で出せるようにする。

デンマークでは福祉制度（住民向けのサービス）を維持するための一般的なコンセンサスがあるが、税負担が高くなり過ぎず、魅力的な労働市場を保持しかつ拡大させたいという希望があるので、このジレンマは、すべての人に現在の保健医療サービスを提供し続け、すべての人々への良い社会サービス、学校、教育的条件を確実に保障したいという要望とともに、デンマークの政治議論の本質を作っている。しかし、社会サービスを低くしようと主張する政党はいずれも選挙に勝つことは出来ない。(ロスキレにて執筆、2018年10月)

**2020年度総会は、同年5月23日（土）です。**

## 研修塾 第10回 Weekend Folkehøjskole in Aizuwakamatu のお知らせ

期日 2019年11月8日（金）～10日（日）

会場 ホテルニューパレス・会津若松短期大学

参加費 33,000円（会員30,000円）

詳細は同封のチラシ（申込用紙）を見てください。

**編集後記** ★台風15号は千葉県に大きな被害をもたらした。長期停電、断水、電話不通、家屋破損、作物被害、等々。★近所の方とようやく連絡が取れ見た所我が家は無事だと聞き一安心。★それでも様子を確かめに帰宅すると……★外観は無事だったが2階ベランダの排水能力が降雨量に追い付かず窓とレールの隙間から浸水したらしく2階の寝室は湿地帯のようだし、1階に水漏れして天井のボードはシミだらけで一部は剥落。★夫婦で片付けや乾燥を試みながらも実家に撤退。現在は劣化の進行中かも？★思いがけない出来事で会報の編集に支障を来してしまった。★そんなわけで発行が遅れたこと、ご理解、ご容赦を。(茂木)

## 発行所

〒292-0801

千葉県木更津市請西4-6-9

Tel & FAX : 0438-36-3565

お問合せ Tel : 090-9827-9262

茂木（もてき）俊郎

NPO法人ホームページ

<http://www.djsli.com>

メールマガジンの申し込みはホームページからお願いします。